

# 1 平成21年11月の消費者物価指数等

- 広島市総合指数（100.1）は前月比で2か月連続の下落（▲0.4）。前年同月比は8か月連続で下落。
- 生鮮食品を除く総合指数（100.6）は前月比で2か月連続の下落（▲0.2）。前年同月比は8か月連続で下落。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（98.9）は前月比で2か月連続の下落（▲0.1）。前年同月比は8か月連続で下落し、比較可能な平成17年以降で最大となった前月と同じ下落幅（▲1.4）となった。

## 2 総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合 指 数	100.1	▲0.4	▲2.2
生鮮食品を除く総合指数	100.6	▲0.2	▲1.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	98.9	▲0.1	▲1.4

## 3 前月からの動き

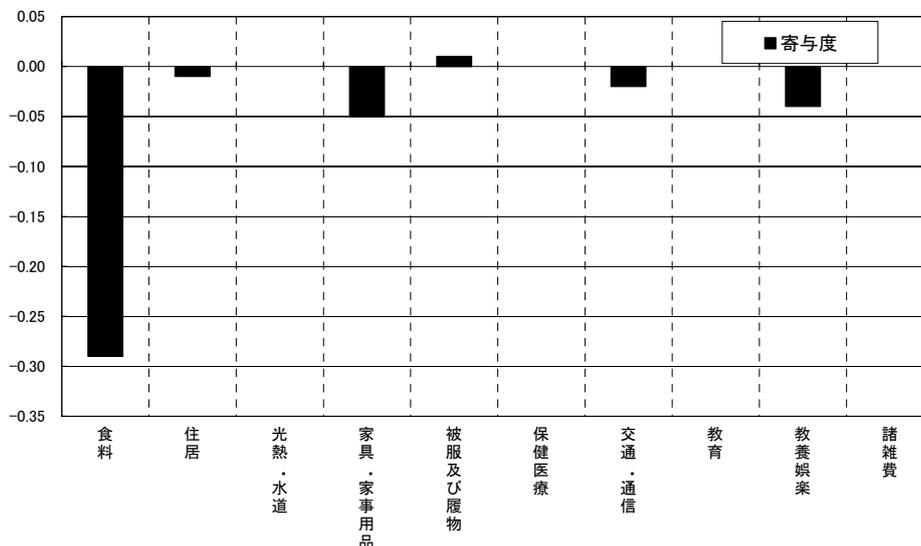
～食料、家具・家事用品を中心に下落。～

### (1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指 数	100.1	102.3	100.2	103.0	85.2	108.6	97.8	98.1	106.0	94.1	101.6
前月比 (%)	▲0.4	▲1.1	▲0.1	▲0.1	▲1.7	0.3	0.1	▲0.1	0.0	▲0.3	0.0
寄与度	▲0.39	▲0.29	▲0.01	0.00	▲0.05	0.01	0.00	▲0.02	0.00	▲0.04	0.00

(参考) 主な要因となっている10大費目について、寄与の大きかった中分類項目  
 食 料 : 果物 (前月比 ▲11.5%, 寄与度▲0.09) 等  
 家具・家事用品 : 家庭用耐久財 (前月比 ▲4.5%, 寄与度▲0.03) 等

図1 10大費目別前月比寄与度



(注) 寄与度: 物価全体(総合)の上昇(下落)に、各費目がどれだけ影響したかを示したものの。本来、寄与度の合計は、総合指数の前(年同)月に対する変化率となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目 (寄与度順)

上 昇		下 落	
項 目 (主な品目名)	前月比	項 目 (主な品目名)	前月比
洋服 (婦人コート 等)	1.1%	果物 (みかん 等)	▲11.5%
教養娯楽用品 (ペットフード [ドッグフード] 等)	1.0%	野菜・海藻 (ほうれんそう 等)	▲3.4%
電気代	0.2%	魚介類 (いか 等)	▲1.6%
他の被服類 (マフラー 等)	1.3%	教養娯楽サービス (外国パック旅行 等)	▲0.6%
医薬品・健康保持用摂取品 (漢方薬 等)	0.3%	家庭用耐久財 (ルームエアコン 等)	▲4.5%

(参考) 寄与の大きかった品目 (上位2位)

上昇：たらこ，婦人コート 等

下落：ルームエアコン，外国パック旅行 等

4 前年同月からの動き

～食料，光熱・水道，家具・家事用品が主な下落要因で，8か月連続の下落。～

(1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比 (%)	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 8.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.4	0.9	▲ 2.8	▲ 1.2
寄与度	▲ 2.26	▲ 0.77	▲ 0.08	▲ 0.51	▲ 0.28	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.19	0.04	▲ 0.28	▲ 0.07

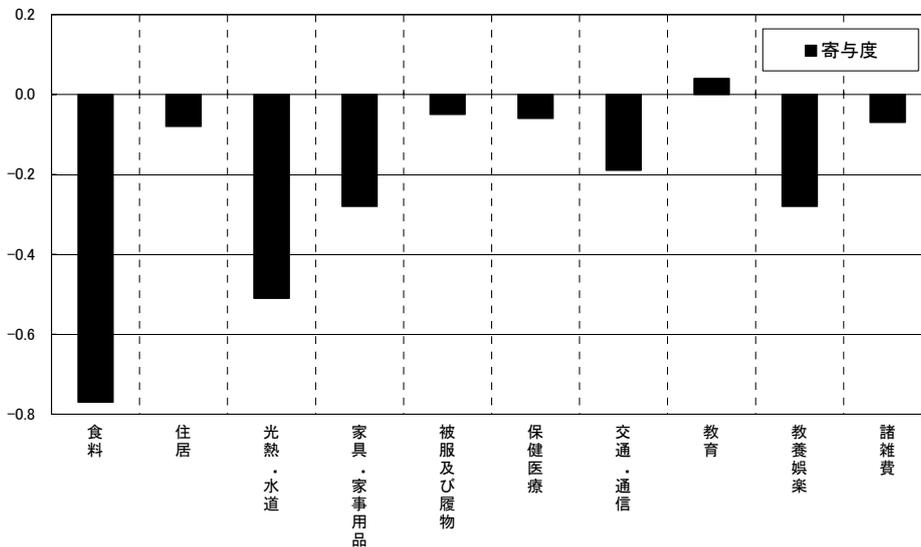
(参考) 主な要因となっている10大費目について，寄与の大きかった中分類項目

食 料：野菜・海藻 (前年同月比▲10.5%，寄与度▲0.27) 等  
果物 (前年同月比▲19.4%，寄与度▲0.17)

光 熱 水 道：ガス代 (前年同月比▲14.4%，寄与度▲0.33)

家具・家事用品：家庭用耐久財 (前年同月比▲15.0%，寄与度▲0.12) 等

図2 10大費目別前年同月比寄与度



(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目 (寄与度順)

上 昇		下 落	
費 目 (主な品目名)	前年同月比	費 目 (主な品目名)	前年同月比
菓子類 (チョコレート 等)	3.0%	ガス代 (都市ガス代 等)	▲14.4%
洋服 (婦人スーツ [秋冬物] 等)	1.4%	野菜・海藻 (キャベツ 等)	▲10.5%
保健医療サービス (出産入院料 [公立] 等)	1.2%	果物 (みかん 等)	▲19.4%
外食 (コーヒー [外食] 等)	0.4%	教養娯楽用耐久財 (テレビ [薄型])	▲26.1%
設備修繕・維持 (浴槽 等)	0.7%	家庭用耐久財 (ルームエアコン 等)	▲15.0%

(参考) 寄与の大きかった品目 (上位2位)

上昇：トレーニングパンツ，たらこ 等

下落：都市ガス，持ち家の帰属家賃 (木造中住宅) 等

物価の下落に加え家計も節約傾向

今月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比で8か月連続下落し、物価の基調を示すといわれる「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」（通称コアコア（core core）指数）の下落幅は平成17年以降で最大となった前月と同じ下落幅となるなど、物価の下落基調が鮮明になってきました。

物価の変動には様々な要因がありますが、大きく分けて「コストが変動することによるもの」・「需給バランスの変動によるもの」の2通りが考えられます。

昨年のガソリンを中心としたエネルギー指数の上昇や、生鮮を除く食料指数の上昇などは主に「コストが上昇したことによるもの（コスト・プッシュ型のインフレ）」と考えられます。

それでは、最近の物価下落の動きはどういった要因によるものなのか、消費者サイドの動きからみていくことにします。

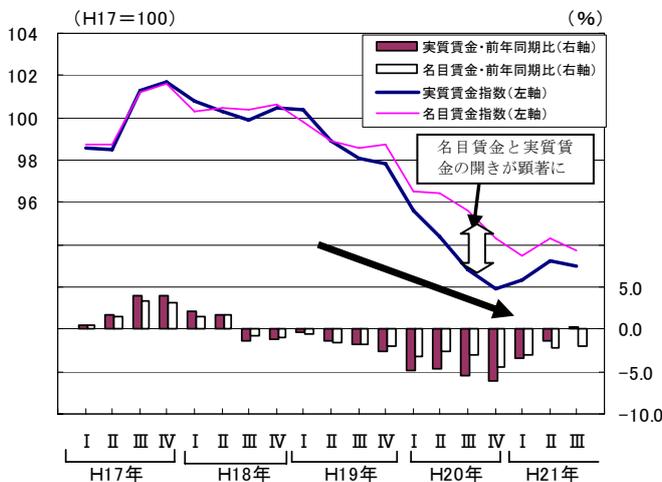
図1 労働者一人当たりの給与は、平成18年第Ⅲ四半期以降、低下傾向にあり、平成20年には原材料高による物価の上昇を受けて、実際の購買力を表す実質賃金指数では、さらに大きく低下しました。

図2 世帯が1か月の間に支出する経費は、金融危機のあった平成20年第Ⅳ四半期以降、前年同期を下回って推移しています。

基礎的支出（食料、光熱費など）及び選択的支出（外食、旅行等）ともに下落していることから、物価の下落に加えて、家計が節約傾向にあることがうかがえます。

図3 外食産業の売上高、客単価の前年同期比は平成21年第Ⅱ四半期以降下落基調にあります。また、旅行の取扱額の前年同期比も下落基調にあります。

図1 常用労働者一人当たりきまって支給する給与（賃金指数）の推移（5人以上、全産業、広島県）



※出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 ※「実質賃金指数」とは「名目賃金指数」を「消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）」で除したものであり、実際の購買力を表す。

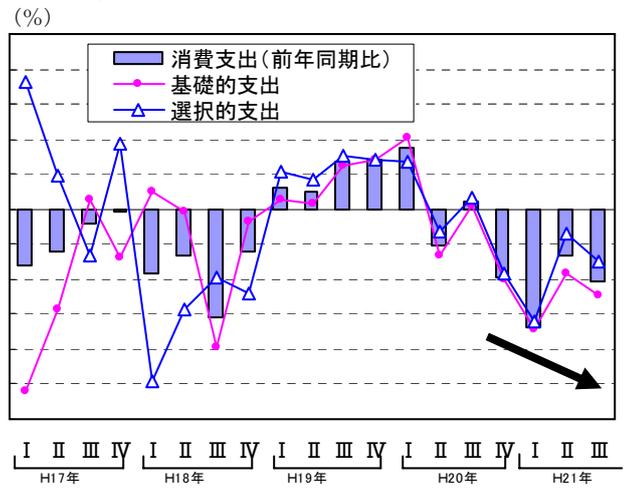
これらから、給与が長期的に低下傾向にある中で、特に平成20年の物価上昇を受けて、家計の節約志向が高まり、外食や旅行といった分野への支出が抑制されてきたことが分かります。

最近の物価指数の下落は、そういった節約の流れを受け、需要が減少していることに大きな要因があるといえます。

加えて、前年の原材料価格高騰の反動によるコストの圧縮も考えられます。

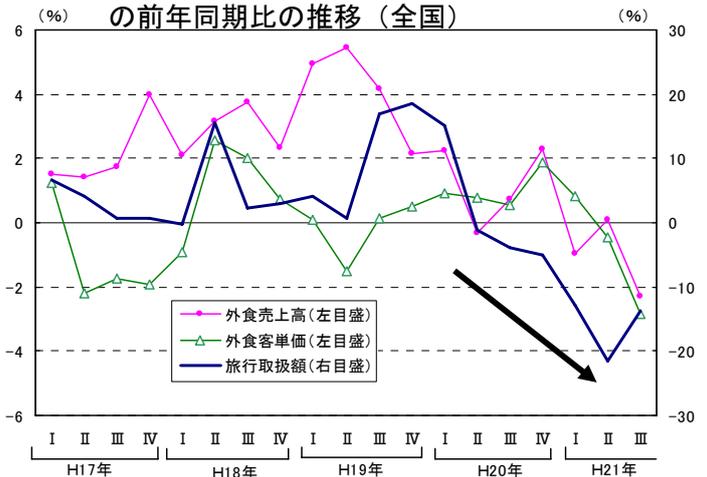
消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、これら様々な要因を受けた結果が、物価として反映されますので、引き続き動向を注視していく必要があります。

図2 2人以上世帯における消費支出及び基礎的・選択的支出の前年同期比の推移（全国）



※出典：総務省「家計調査」

図3 外食売上高、客単価及び旅行取扱額の前年同期比の推移（全国）



※出典：国土交通省「旅行取扱状況」  
 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」